

イギリス経済文献案内

戸田 武雄

一

大学院志望の学生諸氏がイギリス経済史の専攻希望が多く、また当然知っているべき日本の文献についても、うといようにおもわれるので、リカード研究の前提として見聞したものについて若干の心覚えを書きとめておきたい。諸厄利亜と書かれていたような時代から今日までイギリスとわれわれとの関係はふかいが、松村寛『現代米語小辞典』タイムス出版社・一九三〇年、とか労働省労政局編『日米労働問題用語集』産業労働調査所・一九四七年とか『米語入門』というようなものは二、三みかけても、なぜ「アメリカ語辞典」のまんぞくなものがないかというようなこと

にも若干の解答の手がかりをえたいし、筆者自身についていえば「ホップハウスの思想体系」（「経友」一九二八年は大学二年の演習リポートの要領である）とか河合教授との関係で書いた「現代教育制度所感」（河合栄治郎編『学生と学園』日本評論社・一九三九年、収載）その他過去のぬけがらの整理、その一助にもと拙稿をつづる次第である。——一九二二年のころ当時神田の子備校で Theodore Roosevelt (1858—1919) の Imperialism についての演説の訳読を勉強させられたが、また清水起正氏訳読の Lord Avebury, “The Use of Life”, “On Peace and Happiness” (当時北星堂から対訳がでていた) を学び、道徳倫理をこれらイギリスの保守的な紳士道によって教えられた。そして Orison

Swett Marden, "Pushing to the front," "How to get what you want" などとくらべてアメリカ風の処世観との比較をおぼえた。Socialism なるものをこれらのひとたちがどうみているか、今日読みかえしてみても興味ふかい。

また一九一三年当時の一高で R. Kipling "Jungle Book", を読んだが、これをイギリス帝国主義との関係でとらえることは当時まだできなかった。アメリカの牧師の C. C. Everett, "Ethics for young people" もよく入試問題などにでていた。そのころからよく知られたものに Everyman's Library の A Child's History of England, with an Intro by G. K. Chesterton, 1907. J. R. Green's Short History of the English People, 1915. があり、後者は中村祐吉訳『イギリス国民史』鹿島研究所出版会・一九六八年として今日も知られている。その他 J. A. R. Marriot, English Political Institutions, an Introductory Study, 1910. もあった。大学に入ってから、そのころ日本経済史とか日本資本主義史の講座はなく、野村兼太郎『イギリス経済史』(改造社版『経済学全集』第二九卷) 本位田詳男『英国経

済史要『日本評論社、小林良正「経済史概論」(春秋社「大思想エンサイクロペディア」)などを愛読した。その後、野村兼太郎『英国資本主義の成立』改造社、今井登志喜『英国社会史』増訂版上下、東大出版会・一九五九年などがでた。

イギリス経済史については、それこそ汗牛充棟の形容詞もただならぬものがあり、専門書にまかせるほかないが、ふるくから伊藤藤次郎『英国小作制度の歴史的考察』大東書院・一九二七年、小松芳喬『中世英国農村』弘文堂・教養文庫・一九二七年のような小冊子があり、堀経夫『英吉利経済史』章華社も問題はあるながらむかしから知られている。翻訳書では、アッシュレー小林良正訳『英国経済史講話』章華社・一九二六年、同、徳増栄太郎訳『イギリスの経済組織』森山書店・一九五三年、A・トインビー、川喜多・斎藤・杉浦・原田訳『英国産業革命史』高山書院・一九四八年、同、塚谷・永田訳『英国産業革命史』邦光堂・一九五一年(ふるく芝野十郎訳の岩波書店版もある)またアッシュレー、野村兼太郎訳『英国経済史および学説』

岩波書店、アッシュレー、油谷訳『企業経済学』久野書店も戦前からのものである。カニングハムの『英国商工業発達史』や一氏義良訳『経済的文化史』は大正年間から日本に知られているが、W・カニングム、塚谷晃弘訳『イギリス資本主義発達史』邦光書房・一九六三年、があつて便利である。これらは学説史を学ぶものにとつても必須のものだが、イギリス重商主義については、杉山忠平氏の専門的研究などを別として、高橋誠一郎『経済学史研究』大鏡閣・一九二〇年、高橋誠一郎『重商主義経済学説研究』改訂版・改造社・一九四〇年、ロツシャー、杉本栄一訳『英国経済学史論——一六・七世紀における——』同文館（初版一九二九年、新版一九四七年）からはじまり、つぎの一連の研究がでてゐる。

小林昇『重商主義の経済理論』東洋経済新報社・一九五二年、張漢裕『イギリス重商主義研究』岩波書店・一九五四年、小林昇『イギリス重商主義論』お茶の水書房・一九五五年、小林昇『重商主義解体期の研究』未来社・一九五五年、羽鳥卓也『市民革命思想の展開』お茶の水書房・一九

五七年。はいずれもいわゆる大塚史学なるものの影響をうけているようにみえるが、これについては大内兵衛「古典の探究と重商主義についての新解釈」（大原社会問題研究所編『決戦下の社会諸科学』九七一—一六五ページ、栗田書店・一九四四年、大内兵衛『経済学散歩』思索社・一九四八年）が参考となる。相見志郎『イギリス重商主義経済理論序説』みねるば書房・一九六〇年は高橋誠一郎氏のものとともに旧来の通説の立場にあり、これをふかめている。

大淵利男『イギリス財政思想史研究序説』評論社・一九六三年も通説の立場にあり、H・シャハト川鍋正敏訳『イギリス重商主義理論小史』未来社・一九六三年は小冊子ながら理論的によく整理されている。そのほかアダム・スミスの会監修『初期イギリス経済古典選集』全一二巻・東大出版会は、トマス・マン、ノース、バーボン、ダヴナント、チャイルド、ヒューム等の古典の翻訳を刊行中でその完成がのぞまれる。内田義彦編『古典経済学研究』上・未来社・一九五七年、にある田添京二氏のジュームス・スチュアートの『政治経済学原理』についての研究、「スチュア

ト蓄積論の基礎構造」(七五—一四六ページ)は再生産論と市場の理論との関連の問題の手掛りとなる。

二

スチュアート王朝のジェームス一世の間、イギリス国教と新教との対立、旧教への圧迫、国王と議会との対立がつづいたが、そのあとチャールス一世のときには大憲章をみるとめず、専制主義により議会と抗争し、一六二八年には権利の請願がおこなわれ、翌年チャールス一世は議会を解散し、一一年間親政をおこない重税を課して産業資本家や市民を圧迫した。これが清教徒の圧迫ともなり、その多数がアメリカに移住した。そして一六四〇年いわゆる長期議会在が招集され、王党派と議会派とは抗争し、後者はクロムウェルのもとに暴力革命をおこなった。このピューリタン革命の中心をなしたものは産業資本家を主軸とする市民であった。これらの人たちに富と権力が集中したが、その背後には物価騰貴と賃金低下になやむ大衆がおり、これはレベラーズ、ディッガーズとなって暴動をおこした。市民たる

有産階級は次第に保守化し、議会は人民を圧迫し、一六六〇年には王制を復活させて、チャールス二世の即位となった。専制的独裁にもどることを恐れて、イギリスでは一六七九年人身保護律が成立し、同時に下院では王の特権に対し議会のもつ伝統的権利をまもろうとする Whig と、国王派の Tories とがうまれた。後をついだ旧教のジェームス二世は専制政治の復活をはかったので、議会は一六八八年国王をおい、オレンジ公ウィリアムをひかえ、権利の宣言をみるとめさせ、立法と課税の権利を確保した。かくて権利の章典が公布され、名誉革命はなり、いわゆるイギリス革命なるとみられるが、イギリスにおける経済学原理の成立をみるために、このことへの理解はいろいろな側面から必要である。イギリスにおける最初の経済学文献といわれる、
A Discourse of the Common Weal of this Realm of England, first printed in 1581 and commonly attributed to W. S., edited from the MSS. by the late Elizabeth Lamond, 1893. (出口勇蔵監修『近世ヒューマニズムの経済思想』有斐閣・一九五七年、高橋誠一郎「一千五百八

十一年版ダブリュー・エス・ゼントルマン『種々なる人々の有する目下の不平の簡略なる検討』同『古版西洋経済書解題』慶応出版社・一九四三年）は、イギリスが外国との競争にかつて、羊毛の輸出国から毛織物の輸出国になり、国民産業として毛織物業が確立する過程で農村にマニユフ・アクチエアが展開されるのを背景に、社会各層の社会関係の変動に対する所見を述べたものだが、一五世紀末からの耕作地の牧場化のためのいわゆる牧羊囲いこみ運動に関係している。この囲いこみをめぐって上からと下からと二つの道はたたかわれたが、農民的な資本化の方向に対し、著者はほぼ囲いこみ地主の立場にあったといえる。

リカード経済学とくにその地代論を理解するためにはイギリス産業革命の過程を把握せねばならないが、囲いこみ運動の重要さはむしろ一八世紀以降にみられ、小麦の価格の騰貴にうごかされて、在来の慣習的な土地の保有制度および三圃制度は打破され、資本主義的な大農制度が確立したのであるが、小麦価格の騰貴により地代があがれば、地主として利益をうけようとしてマナーの開放耕地の囲いこ

みが進行するわけで、囲いこみをする者の利益がはかられた。囲いこみの手続きには巨額の費用を要したばかりでなく、地租を支払わねばならないが、わずかの土地をもらった多数の人々はその負担にたえず、やむなく大地主に土地を売ることとなり、自作農は没落した。工業における産業革命に平行して深耕法の発見・条播機の発明、四輪作法の採用など農業の技術的進歩がおこなわれた。

リカード経済学は右のことを前提するが、今日、日本では、イギリスにおける歴史的な発展過程における客観的な抽象に即してはじめて原理論の対象としての純粋な資本主義社会を想定することができ、このような抽象は自然科学の実験に相当するものだといわれることがある。歴史的な資本主義の客観的な純粋化の傾向に即して、資本家・地主・労働者の三大階級からなる資本主義社会を想定するほか、攪乱的要因を除去することはできない。そしてリカードの経済学原理が対象としたものは、たんに非資本主義的なあるいは封建的な「残滓」をふくまない社会というだけではなく、国家や経済政策など上部構造に関するものも、

国際的諸関係も、さらには各国別特殊性や発展段階的特殊性も捨象されており、それは歴史においていわば客観的におこなわれる抽象にしたがっておこなう抽象だといわれる。要するに一九世紀中葉までのイギリスにおける純粹化傾向という一定の発展傾向に限定して純粹の資本主義社会の内容を原理論の対象として想定しようというのであり、それが他のなものにも規制されない自立的な運動体として、全体の過程が完結している完成された姿をしめるのだとされるのである。

たしかに資本主義社会では、社会全体の基礎的な規定的要因が物的な経済的諸関係であることが発展のなかでしめされてくるし、その過程で国家による統制も排除されて、さまざまな国民的伝統も打破され、世界全体の資本主義化がおしすすめられるが、そのことは、論者——たとえば宇野理論といわれるもの——がいうようなものではなく、資本主義の純粹化の傾向によって客観的におこなわれる抽象とは、いかなる歴史的事態であるのか、またその客観的抽象の内容をどう認識し、現象的事態にどのように即して抽

象するのかが、が何より明確にされなくてはならない。資本主義の一般理論が確立される以前に客観的な現実的事態における非資本主義的な残滓を資本主義的なものから弁別し、すてさることはできないのではないか。また事物のある側面を度外視して対象のある特定の側面をひきだしてとらえるさい、捨象されたものは考察の範囲外にあってのもそれがまったく存在しないということではない。世界の工場としてのイギリス資本主義の生成・確立は別にイギリス国家を解消したわけではない。封建社会の国家、および経済政策は、資本主義の発達につれ打倒され排除されてゆくが、それはあたらしい形態と内容の市民国家への転化と発展であるし、現実におしすすめられている客観的な過程は、世界をあたらしい形態と内容をもつ資本主義的な諸国の相互関係として再編成してゆくのである。対象そのものもつ客観的論理の展開にそのまま即して方法の模写がおこなわれ、その過程によって客観的抽象がなされるといっても、資本主義の一般理論の確立にさきだって資本主義の再生産過程の独立性とか、政治的権力関係の形式化が、仮設とし

てでなく、具体的事実として、どうして確立されるのか。労働力が商品化され、商品経済が生産過程をとらえることで資本主義の機構が確立されるということが、同時に国際的關係がその内部に吸収されてゆくことだというようなことは、まことにひとつの観念的な解釈学にはかならぬものである。(このことについては、大阪経大論集第五四号、第五六号の重田澄男氏の論文を参照されたい)このような解釈学がドイツ歴史学派的な、またオーストリア学派的な、いわゆる近経的なリカード労働価値説の解釈をうむのである。

またイギリスにおける一八二五年から四八年にいたる社会階級の状態の把握がなくて、直接リカードからミルへとんで「忘れられた経済学者たち」E. Seligman, *On some neglected british economists. Essays in Economics, 1925 pp.63—121.* をおき去りにしてしまうところに、一般の経済学史の通説の大きな欠点があり、このことが一八七—七三年の評価をあいまいにする要因がおかれている。(堀経夫『経済学史要論』弘文堂・一九三三年は「主観学派の

イギリス経済文献案内(戸田)

先駆者」「オクスフォード大学教授」の節をもうけてこの問題にふれているが、社会的、歴史的な根拠の解明はない)

三

それはさておき、認識論的には生理心理的で個人的主観を重んじ、知識の成立する根拠を発生的にみる。抽象的でなく事実主義であり、客観的事実の尊重は倫理的には結果論的となる。また事実の複数をみとめることは特殊主義となる。実行的であり、学説組織の点では問題主義的であり、非体系的・非組織的となる。と大島正徳「英国学派の特質」『経験派の哲学』至文堂・一九二三年で述べられているが、大正から昭和にかけてバートランド・ラッセル、松本悟郎訳『社会改造の諸原理』G・D・H・コール、島中雄三訳『産業自治論』、J・A・ホブソン、時国理一訳『帝国主義論』、ウェップ、安部磯雄訳『資本主義文明の崩壊』丸岡重堯訳『大英社会主義国の構成』、山村喬訳『消費組合の将来』などが平凡社『社会思想全集』一九二八年となつてで、イギリス社会主義の紹介は盛んであつた

が、さらに筆者の書架には、この時代のものとして、

S. & B. ウェップ荒畑・山川訳『労働組合運動史』

叢文閣・一九二〇年。金子健二『英国世相史』宝文館・一

九二二年。長谷川万次郎「英国式社会観」『現代社会批判』

弘文堂書房・一九二二年。上田貞次郎『英国産業革命史

論』同文館・一九二三年。河合栄治郎『社会思想史研究』

I 岩波書店・一九二三年。ホブハウス鈴木栄太郎訳『国家

の形而上学的学説』不及社。占部百太郎『英国会之起原^並

進展』岩波書店・一九二四年。植野勲『倫敦金融市場の話』

岩波書店・一九二四年。イングラム、米山勝美訳『経済学

史』早大出版部・一九二五年、ブラウン『英国政治思想

史』山田止才三『政治研究』収録、岩波書店・一九二六

年。津田誠一『正統学派経済学説研究』岩波書店・一九二

六年。ウェップ高野岩三郎訳『産業民主制論』同文館・一

九二七年。L. L. プライス石渡六三郎訳『英国経済学

史』日本評論社・一九二八年。シュルツェ・ゲバニッツ山

崎覚次郎訳『大工業論、木棉工業における機械の発明とそ

の普及』有斐閣・一九二八年。島谷亮輔『英帝国』国際連

盟協会・一九二八年、金子鷹之助『社会哲学史研究』巖松

堂・一九二九年、などがある。このうち L. T. Hobhouse,

Metaphysical Theory of the State 及び B. Bosanquet,

Philosophical Theory of the State に対して名著であり、

ラスキの政治学との関係もふかく、唯物論的によめば、

今日も生命があるようにみられ、金子教授のものは、その

後の戦時中の立場との関連はともあれ、イギリス社会思想

史の研究としては当時、教えられるところ多かつた名著で

ある。

大恐慌をへて一九三〇年代にはいと、上田貞次郎『産

業革命史』改造社版・経済学全集・第三九巻・一九三〇年、

および馬郡健次郎『欧米大学生活』「英吉利之部」春陽堂

・一九三〇年があるが、この年 Ainslie Daryl & C. C.

Hamilton, England and Noise, London, 1930. という小

冊子がでていて、今日の日本のような公害を指摘してい

る。とくに巻頭にある自動車の停滞の図は興味ふかい。そ

して日本では、立谷清治『英国に於ける生産論の史的発

展』丸善仙台支店・一九三一年、がキャナンの有名な著書

を紹介し、G・D・H・コール、金子・高橋訳述『世界恐慌と英国の対策』森山書店・一九三二年があり、世界的な古典として知られるアンドレアース町田義一郎訳『英蘭銀行史論』日本評論社・一九三二年、J・A・ホブソン、住谷・阪本・松沢訳『近代資本主義発達史論』上・下改造文庫版・一九三二年があり、渡辺一郎『経済学説の史的研究——スミス・マルサス・リカード』三省堂もこのころのものである。おなじようなものとして戦後の榊原巖『社会科学としての経済学の成立——スミスからミルまで』同文館・一九五一年、榊原巖『社会科学としての英国古典派経済学の研究』平凡社・一九六一年がある。キリスト教の立場がでている。

外国の文献では A. Hettner, Englands Weltherrschaft, 1928. F. Salmon, Der britische Imperialismus, 1928. Th. A. Rothstein, From Chartism to Labourism, sketches from the History of the English Working-class Movement, 1929. がこの頃のものだが、ドイツにおけるイギリス研究家として H. Levy, Entstehung u. Rückgang

des landwirtschaftlichen Grossbetriebes in England, 1904. H. Levy, Soziologische Studien über das englische Volk, 1920. H. Levy, Die englische Wirtschaft (Handbuch der englische = amerikanischen Kultur) & Ferdinand Tönnies, Englische Weltpolitik in englischer Beleuchtung, Berlin, 1915. F. Tönnies, Der englische und der deutsche Staat, Eine Studie, Berlin, 1917. などはもっと知られてよいものだ。

四

Max O'Rell, "John Bull and His Island" の対訳が春陽堂から一九三二年にでているが、

一九三〇年代のなかばから四〇年代にかけては日本ではようやく敵性国としての観方が次第につよまってくる。まず玉井茂『英国の議会政治』南郊社・一九三五年があるが、関係したものととして後に R・T・マッケンジー早川・三沢訳『英国の政党』有斐閣がでる。斎藤勇『英国国民性』研究社・一九三六年は英文学者のものだが、協動的精

神・法則・自由・事実に即する訓練・ジェントルマン・典型的英国人・宗教心・英語英文字の特質・結語、「新しい村」をおこすとすれば、などを説いている。ホップハウス星野真一訳『自由主義とは何ぞや』実践社・一九三六年はいわゆる新自由主義の立場にあるが、この訳は時局批判の意義をもっていたものとおもわれる。つづいて池田栄『イギリス自主精神の本質と起源』弘文堂・一九三七年があるとともに、三枝茂智「英国の極東経略史」田村幸策「英国の友人に寄する書」高木富五郎「印度を強奪した英国の魔手」中保与作「英国の支那劫略」のほか「英国の対支関係諸条約」を収めた『英国反省せよ』ダイヤモンド社・一九三七年がで、伊東敬『現代英国論』三笠書房・一九三八年、ハットン「イギリス経済の現状と前途」のほか経済・政治・軍事問題、植民地問題を分析した堀江邑一訳編『大英帝国当面の諸問題』清和書店・一九三八年がある。岡倉古志郎『イギリス計画経済』河出書房・一九三八年。A. F. Thomas, English and American Manners and Customs, Hokuseido, 1939. はラジオでも放送されたが、この頃か

ら英米ものが消されてゆく。おなじ年伊東敬『英国および英国人』青年書房・一九三九年、市村今朝蔵『再組織された英国の経済』改造社・一九三九年、土方成美『英国の戦時財政経済』日本評論社・一九三九年、モロー、水野成夫ほか訳『英国史』上下、白水社・一九三九年、R・ブリッフォールト葦田坦^{あしだ}訳『英国は没落する』改造社・一九三九年、E. H. Carr, The Foreign Policy of Britain from 1918 to September 1939. などだが、本稿の筆者はこの年上述の「現行教育制度所感」で、国際教育・世界史的観点・Gentleman, Leisure, などの観点から官僚制度の批判をこころみて、イギリス型資本主義の概念規定についてふれているが、日本経済の経済構造は独占資本の統制経済がつづくが、上部構造は民主化・自由化を容認せざるをえなくなるだろうと考えていた。ただこれを執筆した当時の環境の圧迫と残忍さを筆者はながくわすれない。

一九四〇年になると長守善『英国経済の衰頽過程』日本評論社・一九四〇年、W・R・イング、小山東一訳『英国論』松山書房・一九四〇年のようなかたいものとともに、

ハムブルグ世界経済研究所編木暮浪夫訳『現代英国論』刀江書院・一九四〇年、国際経済学会編『英国植民政策史』刀江書院、ホープス、欧州事情研究会訳『大英世界帝国の将来』ニッポン・プレス・一九四〇年、欧州事情研究会訳『大英帝国を支配する一〇〇家族』ニッポン・プレス・一九四〇年、リデル・ハート、江本・尾野訳『英帝国崩壊の真因―英国の防衛』実業之日本社・一九四〇年のような曝露もの、さらに浅野秋平『英国は必ず敗ける』昭和書房・一九四〇年のような時局便乗の小冊子もでてゐる。平田禿木『英国史』研究社・一九四一年、ランサム、若目田武次訳『英国史』柁谷書院・一九四一年のような真面目なものもある。栗原古城『岐路に立つ英国』青年書房・一九四一年。ついで矢口孝次郎『イギリス政治経済史―初期王政と重商主義』同文館・一九四二年のような研究書とともに、スペンダー、中村裕吉訳『現代英国史』富山房・一九四二年、シーリー、古田保訳『英国発展史論』第一書房・一九四二年、松浦嘉一『英国史』研究社・一九四二年、前者は J. A. Spender, *Great Britain, 1936*. の大著の訳で、

著者はベジヨットについての評論などある著名なジャーナリスト、自由党的な立場から一八八六年から一九三三年ごろまでを叙述している。後者は J. R. Seeley, *Expansion of England, 1883*. の訳で、ケンブリッジでの講義をもとにしたもの。そのほかゲルハルト・クラウゼ、石橋長英訳『イギリスの対外文化宣伝』富山房・一九四二年のほか、A・P・ローリー片倉藤次郎『英国を亡ぼす者は誰か』アジア青年社・一九四二年、小泉孝吉『英国はどこへ行く』東京情報社・一九四二年のような小冊子がある。ついで大河内一男・横山正彦『現代英吉利経済の分析』国際書房・一九四三年、加藤喜太郎『あえぐ英国の戦時生態』春潮社・一九四三年。K・ホースフィールド、川喜田孝哉訳『イギリス戦費の実態』国際書房・一九四三年、東京および大阪毎日新聞社編『崩れゆく英帝国二十年史』毎日新聞社・一九四三年、楊井克己『東印度会社研究』生活社・一九四三年のような時事分析的なものとして石田憲次『英国と英国人』弘文堂・一九四三年、山本忠雄『英国民と清教主義』京極書店・一九四三年。デイベリウス川村・前川訳『英国』日新

書院・一九四三年。がある。デイベリウスは英語・英文学を専攻するドイツ人で、翻訳はハミルトン女史による一九二九年版の訳で、イギリスの国土と人民、政体、宗教と教会、教育などを分析している大著である。ついで小松芳喬『封建英国とその崩壊過程』弘文堂・一九四四年がでて、戦後をむかえる。

五

戦後当然のことながら英国研究もA・J・P・テイラー都築忠七訳『イギリス現代史』上下・みすず書房の類が復活したが、ケインズについては、安西文夫訳『繁栄の経済学』同文社・一九三四年、救仁郷繁訳『戦費と国民経済』東亜書房・一九四〇年などで戦時中も紹介されていた。戦後文献は数も多いし、よく知られてもいるので、筆者の興味をひいたものだけをあげれば、バジヨット、深瀬基寛訳『英国の国家構造』弘文堂・一九四七年、モーロア、村上訳『イギリスの君主制』時事通信社・一九四七年、ハミルトン、木下一夫訳『英国の労働組合』新世界文化社・一九

四七年。日下藤吾『イギリス近世革命』ダイヤモンド社・一九四八年もいわゆる大塚史学には批判的である。山中篤太郎『労働組合法の生成と変転——資本主義英国における政策形成の研究』同文館・一九四九年、原田三郎『イギリス資本主義の研究』日本評論社・一九四九年がある。原田氏のもは、イギリス金本位制の崩壊と管理通貨への移行過程、海外投資の衰退・変化の過程、戦後の世界経済とイギリス資本主義を論じている。末永隆甫『英国近代経済学序説』三笠書房・一九五〇年もイギリス資本主義の構造変化のうちにいわゆるケンブリッジ学派をとらえようとする今日からみれば数すくない文献の一つ。山崎正一『近代イギリス哲学の形成』春秋社・一九五〇年は、ロック・ヒューム等を取りあげ経済学とも関連する。ついでK. Hutcheson, *The Decline and Fall of British Capitalism, 1951* があり、リプリント版もある。長谷田泰三『英国財政史研究』勁草書房・一九五一年、も戦前からのすぐれたもの。戸谷敏之『イギリス・ヨーロッパの研究』お茶の水書房・一九五二年、も戦前からの先駆的業績であり大塚久雄氏が解

説をつけている。ポール・ニコル高山一彦訳『英国史』白水社・一九五三年、は原書は一九四七年のもので、とくにフランスとの関連においてかかれ、かならずしもわかりやすすくない。この頃栗原百樹『イギリス農業における農地設定の歴史的概観』四八ページの小冊子、小松芳喬『英国資本主義の歩み』早大出版部などがでてはいるはず。ついでリッチー、市井三郎訳『イギリス思想史』理想社・一九五四年、山中篤太郎『イギリス労働運動小史』同文館・一九五四年、江渡三郎『英国の賃金・雇用および労働生産性』巖松堂・一九五四年。

ついでヒル、田村秀夫訳『イギリス革命』創元社・一九五六年、ハット塩田庄兵衛『イギリス労働運動史』理論社・一九五六年、コスミンスキー泰玄竜訳『イギリス封建地代の展開』未来社・一九五六年——泰玄竜『イギリス経済史研究』東洋経済新報社は、この訳業の上にたつ一五世紀を中心とする移行期の研究である——東浦義雄『四季の英国』千城書店・一九五六年、R・W・エマソン、加納秀夫訳『英国の印象』研究社・一九五七年、Emerson, English

イギリス経済文献案内(戸田)

Traits, 1856. の訳である。西村孝夫『イギリス近代農業史序説』農政調査会・一九五七年、伊東敬『英連邦入門』表現社・一九五八年、三沢獄郎『イギリスの農業経済』農林水産業生産性向上会議・一九五八年、小幡操『イギリス現代史』岩波書店・一九五九年、マイエール・大塚幸男訳『イギリス人の生活』白水社・一九六〇年、小松春雄『イギリス保守主義史研究』御茶の水書房・一九六一年、永井義雄『イギリス急進主義の研究』御茶の水書房・一九六一年、はどちらもエンドマンド・バークやロバート・オウエンに関する歴史的研究である。

椎名重明『イギリス産業革命期の農業構造』御茶の水書房・一九六二年、入江節次郎『独占資本イギリスへの道——現代への序曲』みねるば書房・二年はどちらもユニークな研究である。入江節次郎『帝国主義論序説』みねるば書房・一九六七年へとつづく。ついで一七世紀前半の研究として紀藤信義『イギリス初期独占の研究』御茶の水書房・一九六三年がある。

A・D・リンゼイ、永岡かおる訳『民主主義の本質』未来

社・一九六四年、はいわゆる多元的社會理論というような立場から、民主主義が素朴な日常生活のなかにある市井のひとたちの生活意識に根ざし、多数決による同意はこの民主主義の結果であるけれど、けっして多数決は民主主義の条件ではなく、反対の立場が明白に表明され、十分に討議され、共同活動の原則をみいだすために相異なるものが参加することが大切であって、ケルセン(『民主主義の本質』岩波文庫)のように政治形式としてではなく、世論をつくりあげる主体が健全であることを重要視する。そしてこれがむしろ民主主義が非政治的な小さい領域——大学・教会・集会など——で発生し、近代国家は専門家と文官制度を必要とするが、政治の主人はそうした政治家・文官・実業家ではなく、日常的な素人がにない手なのであると説く。しかしマルクス批判家でもあるA・D・リンゼイはこの点ボザンケに接近して「軍服をきて現われた」歴史的事実とオックスフォード大学の批判をするパーム・ダット(『現代の諸問題』細野訳・法律文化社・二二二ページ)の見解はどう関連するか。リンゼイの見解の紹介は必要であるが、

むしろ C. Delisle Burns, Democracy. (H. U. L.) 1934.
Max Adler, Politische oder soziale Demokratie, 1926.

田畑忍訳『政治的民主主義と社会的民主主義』政経書院・一九三二年、のような批判と裏づけが必要である。小松春雄『イギリス紀行——政治と風土』御茶の水書房・一九六五年、芳賀純『イギリス留学記』評論社・一九六五年、もリンゼイ的な立場からみたイギリスの生活と教育の姿であるが、原竜之助『イギリスの良識』評論社も同様なもの。ついで林達『イギリス革命の構造』学文社・一九六五年、越智武臣『近代英国の起源』ミネルヴァ書房・一九六六年。木下広居『英国議會』潮出版社・一九六六年、戸塚秀夫『イギリス工場法成立史論』未来社・一九六六年、関連して浜田陽太郎『イギリス教育政策史研究』御茶の水書房がある。

一九六七年にはいると、徳永重良『イギリス賃労働史の研究』法政大学出版局、フェザー樋口弘其訳『イギリスの労働運動』日本生産性本部、吉岡昭彦『イギリス地主制の研究』未来社、レーヴェンシュタイン、阿部照哉訳『イギ

リスの政治』潮出版社、長守善『苦悶するイギリス経済』東洋経済新報社、三宅武雄『イギリスの経済』ダイヤモンド社、バタールフィールド越智武臣訳『ウィットグ史観批判』未来社、アラム・谷田部訳『イギリス社会主義の哲学的基礎』未来社・一九六八年がつづいて出、近況報告については杉山忠平『イギリスの国・イギリスの人』未来社・一九六七年、J・カーカップ三浦富美子訳『病める国・イギリス』英潮社・一九六七年が啓発的である。おなじ著者のJames Kirkup, *Japan now*. 英潮社・一九六七年もすぐれた観察をしている。伊東勇夫『苦悶するイギリス帝国』亜紀書房・一九四六年も評価されている。

すべてこうした観察の裏づけとして、アローノヴィッチ佐藤金三郎・高木秀玄訳『独占』理論社・一九五七年、およびアローノヴィッチ勝部元・玉井竜象訳『イギリスの金融資本』新評論・一九六七年がある。後者は Sam Aarovich, *The ruling class, A study of British Finance Capital*. London, 1961. の訳である。

イギリスでも一八九七—一九〇〇年にかけてトラストが

イギリス経済文献案内(戸田)

形成され、また外国との競争があり国内競争の企業の数が多く短命であったが、カルテルも形成された。とくに鉄鋼業で漸進的に集中化の現象がみられ、独占が形成された。このような国内の産業と銀行とに独占がみられ、膨大な海外投資と植民地支配の上にたつマーチャント・バンカーが金融過程を仲介として連関し、全体としての市場に金融資本の関係が成立したことは、生川栄治『イギリス金融資本の成立』有斐閣・一九五六年、のつとに論証したところである。しかしイギリスにおける独占形成は、石炭に代表されるような鉱業生産物の極度な自然的な分散、外国競争をふせぐ保護関税の欠如、海上運賃の相対的安価、鉄鉱石のような原料鉱産物の海外依存などの不利な条件と、鉄鋼業の集中も関連産業の企業を吸収・合併する大企業による縦断的結合で、独占的集中ではあるが、株式形態の利用の不十分さと銀行との組織的な持続的な関係の欠如が指摘され、ドイツの独占と區別されている。たしかにイギリスに海外投資の優位や産業の個人企業の強固な地位はみとめられるが、これを型として類型化することよりも、リカード経

経済との連続的飛躍の展開の面をみなくてはならない。第二次大戦後資本の集中・集積は急速におこなわれ、たとえばI・C・I(帝国化学工業株式会社)とコートルズとの合併のような合併が進行している。二〇〇そこらの会社がイギリス産業の三分の二を支配しているとイトンも指摘している。また全世界の石けん製造業や数百の食品工業を支配しているユニリーヴァーのようなコンバインをあげることが出来る。かつ一九三六年までにロイズ・ウエスト・ミンスター・ミッドランド・バークレーズ・ナショナルプロヴィンシャルの五大銀行はイギリスの諸銀行に預金された資金の四分の三を支配し、ビッグ・ファイヴの一〇〇人ぐらいの金融資本の重役たちの勢力圏にイギリス産業の大部分はにぎられている。とくに、マーチャント・バンカー(個人銀行家)たちのうちからイングランド銀行の理事会はえらびだされ、イギリス帝国のうちだけでなく、南米、中近東のような地域をも金融的・産業的に支配している。これらのひとたちは軍部や司法部と密接に連絡し、クラブや姻戚関係を通して政治的な指導者と接触している。イギ

リス帝国主義は戦後も軍事支出の高水準になやみ、国際競争の中で後退して国際収支の赤字をつづけ、ポンドの価値の切下げにおいこまれた。「英国病」ということがしきりにジャーナリズムでも云々されている。——われわれはこの文献案内で、マルクス・エンゲルスのイギリス問題についての分析の論文を紹介しなかったが、資本主義の古典的な国として、他のいかなる国におけるより完全なイギリスの階級分化と、社会主義のためのすべての物質的条件の成熟、しかも世界資本主義の独占の諸結果によるイギリス労働者階級の主観的要素の弱さ、これに対する国際的な労働者階級の運動の不可欠な役割を述べるとともに、彼等は七五年以上も前に(一八七七、一八八二年)将来の世界大戦の展望をおこない、イギリス資本主義の支配の没落と、世界社会主義革命の先駆的役割のロシアへの移行を指摘し、(バーム・ダット『現代史の諸問題』細野訳・法律文化社一二九ページ)「アイルランドの解放は、イギリスにおける……勝利にとって必要不可欠な予備的条件である」と一八六〇年代に確信し、一八五〇年代にすでに「中華民國、自由、平

等、博愛」の文字が万里の長城にみられるかも知れぬといっている。「革命は……東方ではじまる」（ゾルゲあて一八七七年一月二七日の手紙）「ロシアはヨーロッパの革命運動の前衛になっている」（一八八二年）という。このことは資本主義の社会主義への変化は、先進資本主義国でおこなわれるというのが彼等の説で、二〇世紀の事実は彼等の予言に反しているという、書物など読んだことのないひとたちの迷蒙を何より明確に反論するものである。本年七月のバーゼルの国際決済銀行（BIS）会議は、総額二〇億ドルの対英スタンバイ・クレジット（借入れ予約）の供与について提案され、ポンド再切下げによる損失を避けるため引出されやすい部分をカバーするための国際協力がおこなわれた。しかもイギリスが貿易収支の改善のための、きびしいデフレ政策をとるといような条件はついていなかった。しかしポンド支援の一二カ国はイギリスの貿易収支の赤字をうめるために援助しているのではなく、貿易収支の悪化によるポンドの直接的な動揺をふせぐ効果が大きいとはいえない。スターリング地域の政府保有残高総額約四〇

イギリス経済文献案内（戸田）

億ドルの半額がカバーされても、イギリスのポンド残高とは別に、約七〇億ドルの短期債務があり、貿易収支の黒字で返済すべきものをIMFからの一四億ドルの引出しで切り抜けているにすぎない。イギリスが消費を切りつめ輸出をふやし、失業をへらして平価切下げの効果を早く生みださねばならぬ立場におかれていることに変わりはなく、この「英国病」はまたアメリカのものでもあるのである。一九六〇年から七〇年代にかけて第二次大戦後の世界経済の主要矛盾はどこにあるか。たんに客観的な矛盾としてではなく、人間に解決をせまっている矛盾としてそれをうけとめねばなるまい。^{*}「ソ連小観」と「イギリス経済文献案内」との連関に注意をこうとともに、多くの専門書にふれなかったことについては別の機会にまわりたい。

^{*} 杉本昭七『資本自由化と日本資本主義分析』一九六七年汐文社、は問題をふくみながら、生き生きとしていて啓発的である。